○江東区心身障害者福祉手当条例施行規則

昭和49年10月4日

規則第45号

(趣旨)

第1条 この規則は、江東区心身障害者福祉手当条例(昭和49年10月江東区条例第32号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(平22規則14・追加)

(規則で定める事由により申請を行わなかった者)

第2条 条例第2条第1項ただし書に規定する規則で定める事由により申請を行わなかった者は、次に掲げる者とする。

- (1) 65歳に達する日の前日において条例第2条第2項第1号の規定に該当していた者で、65歳に達した日以後に同号に該当していないもの
- (2) 65歳に達する日の前日において第7条に規定する施設(以下この条において「施設」という。)に入所していた者で、65歳に達した日以後に施設を退所し、施設に入所していないもの
- (3) 65歳に達する日の前日において江東区の区域外に住所を有していた者で、65歳に達した日以後に江東区の区域内に住所を有しているもの
- (4) 前3号に掲げる者のほか、65歳に達する日の前日においてやむを得ない事由により申請を行わなかったと区長が認める者

(平22規則14・追加)

(所得の額)

第3条 条例第2条第2項第1号に規定する規則で定める額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める者の前年の所得が所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて、それぞれ次の表の右欄に定めるとおりとする。

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (1) 20歳以上の障害者 当該障害者
- (2) 20歳未満の障害者 当該障害者の配偶者又は民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者で主として当該障害者の生計を維持する者

扶養親族等の数	金額
0人	3,604,000円
1人以上	<p>3,604,000円に扶養親族等1人につき380,000円の加算をした額(所得税法に規定する老人控除対象配偶者、老人扶養親族又は特定扶養親族等(同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族(19歳未満の者に限る。)をいう。以下同じ。)があるときは、その額に老人控除対象配偶者若しくは老人扶養親族1人につき100,000円の加算をした額又は特定扶養親族等1人につき250,000円の加算をした額)</p>

(平12規則105・全改、平13規則46・平14規則56・平19規則30・平21規則70・一部改正、平22規則14・旧第1条繰下・一部改正、平24規則17・一部改正)

(所得の範囲)

第4条 条例第2条第3項に規定する所得は、地方税法(昭和25年法律第226号)第5条第2項第1号に掲げる市町村民税(特別区が同法第1条第2項の規定によって課する同法第5条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。)についての同法
その他市町村民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

(平22規則14・旧第2条繰下)

(所得の額の計算方法)

第5条 条例第2条第3項に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項に規定する

総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号)第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額並びに同条第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額とする。

2 次の各号に該当する者については、当該各号に掲げる額を前項の規定によって計算した額からそれぞれ控除するものとする。

(1) 前項に規定する市町村民税につき、地方税法第314条の2第1項第1号から第4号まで又は第10号の2に規定する控除を受けた者については、当該雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額又は配偶者特別控除額に相当する額

(2) 前項に規定する市町村民税につき、地方税法第314条の2第1項第6号に規定する控除を受けた者については、その控除の対象となった障害者(条例第2条第1項に規定する者の所得の場合にあっては、その者を除く。)1人につき27万円(当該障害者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円)

(3) 前項に規定する市町村民税につき、地方税法第314条の2第1項第8号に規定する控除を受けた者については、27万円(当該寡婦が同法第314条の2第3項に規定する寡婦である場合には、35万円)

(4) 前項に規定する市町村民税につき、地方税法第314条の2第1項第9号に規定する控除を受けた者については、27万円

(昭50規則67・昭51規則30・昭53規則37・昭60規則41・昭63規則54・平元規則91・平2規則33・平6規則36・平9規則44・平11規則51・平14規則56・平16規則52・平18規則70・平19規則30・一部改正、平22規則14・旧第3条繰下、平24規則17・一部改正)

(特殊疾病の範囲)

第6条 条例第2条第1項第2号に規定する特殊疾病を有する者とは、次に定める

特殊疾病を有する者とする。

- (1) 球脊髄性筋萎縮症
- (2) 筋萎縮性側索硬化症
- (3) 脊髄性筋萎縮症
- (4) 原発性側索硬化症
- (5) 進行性核上性麻痺
- (6) パーキンソン病
- (7) 大脳皮質基底核変性症
- (8) ハンチントン病
- (9) 神経有棘きょく赤血球症
- (10) シャルコー・マリー・トゥース病
- (11) 重症筋無力症
- (12) 先天性筋無力症候群
- (13) 多発性硬化症又は視神経脊髄炎
- (14) 慢性炎症性脱髄性多発神経炎又は多巣性運動ニューロパチー
- (15) 封入体筋炎
- (16) クロウ・深瀬症候群
- (17) 多系統萎縮症
- (18) 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)
- (19) ライソゾーム病
- (20) 副腎白質ジストロフィー
- (21) ミトコンドリア病
- (22) もやもや病
- (23) プリオン病
- (24) 亜急性硬化性全脳炎
- (25) 進行性多巣性白質脳症
- (26) HTLV-1関連脊髄症
- (27) 特発性基底核石灰化症
- (28) 全身性アミロイドーシス
- (29) ウルリッヒ病

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (30) 遠位型ミオパチー
- (31) ベスレムミオパチー
- (32) 自己貪食空胞性ミオパチー
- (33) シュワルツ・ヤンペル症候群
- (34) 神経線維腫症
- (35) 天疱瘡ぼうそう
- (36) 表皮水疱ほう症
- (37) 膿疱のうほう性乾癬せん(汎発型)
- (38) スティーヴンス・ジョンソン症候群
- (39) 中毒性表皮壊死症
- (40) 高安動脈炎
- (41) 巨細胞性動脈炎
- (42) 結節性多発動脈炎
- (43) 顕微鏡的多発血管炎
- (44) 多発血管炎性肉芽腫症
- (45) 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症
- (46) 悪性関節リウマチ
- (47) バージャー病
- (48) 原発性抗リン脂質抗体症候群
- (49) 全身性エリテマトーデス
- (50) 皮膚筋炎又は多発性筋炎
- (51) 全身性強皮症
- (52) 混合性結合組織病
- (53) シェーグレン症候群
- (54) 成人スチル病
- (55) 再発性多発軟骨炎
- (56) ベーチェット病
- (57) 特発性拡張型心筋症
- (58) 肥大型心筋症
- (59) 拘束型心筋症

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (60) 再生不良性貧血
- (61) 自己免疫性溶血性貧血
- (62) 発作性夜間ヘモグロビン尿症
- (63) 特発性血小板減少性紫斑病
- (64) 血栓性血小板減少性紫斑病
- (65) 原発性免疫不全症候群
- (66) IgA腎症
- (67) 多発性嚢のう胞腎
- (68) 黄色靱じん帯骨化症
- (69) 後縦靱じん帯骨化症
- (70) 広範脊柱管狭窄さく症
- (71) 特発性大腿たい骨頭壊死症
- (72) 下垂体性ADH分泌異常症
- (73) 下垂体性TSH分泌亢こう進症
- (74) 下垂体性PRL分泌亢こう進症
- (75) クッシング病
- (76) 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢こう進症
- (77) 下垂体性成長ホルモン分泌亢こう進症
- (78) 下垂体前葉機能低下症
- (79) 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)
- (80) 甲状腺ホルモン不応症
- (81) 先天性副腎皮質酵素欠損症
- (82) 先天性副腎低形成症
- (83) アジソン病
- (84) サルコイドーシス
- (85) 特発性間質性肺炎
- (86) 肺動脈性肺高血圧症
- (87) 肺静脈閉塞症又は肺毛細血管腫症
- (88) 慢性血栓塞栓性肺高血圧症
- (89) リンパ脈管筋腫症

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (90) 網膜色素変性症
- (91) バッド・キアリ症候群
- (92) 特発性門脈圧亢こう進症
- (93) 原発性胆汁性肝硬変
- (94) 原発性硬化性胆管炎
- (95) 自己免疫性肝炎
- (96) クロウン病
- (97) 潰瘍性大腸炎
- (98) 好酸球性消化管疾患
- (99) 慢性特発性偽性腸閉塞症
- (100) 巨大膀胱ぼうこう短小結腸腸管蠕ぜん動不全症
- (101) 腸管神経節細胞僅少症
- (102) ルビンシュタイン・テイビ症候群
- (103) CFC症候群
- (104) コステロ症候群
- (105) チャージ症候群
- (106) クリオピリン関連周期熱症候群
- (107) 全身型若年性特発性関節炎
- (108) TNF受容体関連周期性症候群
- (109) 非典型溶血性尿毒症症候群
- (110) ブラウ症候群
- (111) 先天性ミオパチー
- (112) マリネスコ・シェーグレン症候群
- (113) 筋ジストロフィー
- (114) 非ジストロフィー性ミオトニー症候群
- (115) 遺伝性周期性四肢麻痺ひ
- (116) アトピー性脊髄炎
- (117) 脊髄空洞症
- (118) 脊髄髄膜瘤りゅう
- (119) アイザックス症候群

- (120) 遺伝性ジストニア
- (121) 神経フェリチン症
- (122) 脳表ヘモジデリン沈着症
- (123) 禿とく頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症
- (124) 皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症
- (125) 神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症
- (126) ペリー症候群
- (127) 前頭側頭葉変性症
- (128) ビッカースタッフ脳幹脳炎
- (129) 痙攣けいれん重積型(二相性)急性脳症
- (130) 先天性無痛無汗症
- (131) アレキサンダー病
- (132) 先天性核上性球麻痺ひ
- (133) メビウス症候群
- (134) 中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群
- (135) アイカルディ症候群
- (136) 片側巨脳症
- (137) 限局性皮質異形成
- (138) 神経細胞移動異常症
- (139) 先天性大脳白質形成不全症
- (140) ドラベ症候群
- (141) 海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん
- (142) ミオクロニー欠神てんかん
- (143) ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん
- (144) レノックス・ガストー症候群
- (145) ウエスト症候群
- (146) 大田原症候群
- (147) 早期ミオクロニー脳症
- (148) 遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん
- (149) 片側痙攣けいれん・片麻痺ひ・てんかん症候群

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (150) 環状20番染色体症候群
- (151) ラスムッセン脳炎
- (152) PCDH19関連症候群
- (153) 難治頻回部分発作重積型急性脳炎
- (154) 徐波睡眠期持続性棘きょく徐波を示すてんかん性脳症
- (155) ランドウ・クレフナー症候群
- (156) レット症候群
- (157) スタージ・ウェーバー症候群
- (158) 結節性硬化症
- (159) 色素性乾皮症
- (160) 先天性魚鱗癬りんせん
- (161) 家族性良性慢性天疱瘡ぼうそう
- (162) 類天疱瘡ぼうそう(後天性表皮水疱ほう症を含む。)
- (163) 特発性後天性全身性無汗症
- (164) 眼皮膚白皮症
- (165) 肥厚性皮膚骨膜症
- (166) 弾性線維性仮性黄色腫
- (167) マルフアン症候群
- (168) エーラス・ダンロス症候群
- (169) メンケス病
- (170) オクシピタル・ホーン症候群
- (171) ウィルソン病
- (172) 低ホスファターゼ症
- (173) VATER症候群
- (174) 那須・ハコラ病
- (175) ウィーバー症候群
- (176) コフィン・ローリー症候群
- (177) 有馬症候群
- (178) モワット・ウィルソン症候群
- (179) ウィリアムズ症候群

- (180) ATR—X症候群
- (181) クルーゾン症候群
- (182) アペール症候群
- (183) ファイファー症候群
- (184) アントレー・ビクスラー症候群
- (185) コフィン・シリス症候群
- (186) ロスムンド・トムソン症候群
- (187) 歌舞伎症候群
- (188) 多脾ひ症候群
- (189) 無脾ひ症候群
- (190) 鰓さい耳腎症候群
- (191) ウェルナー症候群
- (192) コケイン症候群
- (193) プラダー・ウィリ症候群
- (194) ソトス症候群
- (195) ヌーナン症候群
- (196) ヤング・シンプソン症候群
- (197) 1p36欠失症候群
- (198) 4p欠失症候群
- (199) 5p欠失症候群
- (200) 第14番染色体父親性ダイソミー症候群
- (201) アンジェルマン症候群
- (202) スミス・マギニス症候群
- (203) 22q11.2欠失症候群
- (204) エマヌエル症候群
- (205) 脆弱X症候群関連疾患
- (206) 脆弱X症候群
- (207) 総動脈幹遺残症
- (208) 修正大血管転位症
- (209) 完全大血管転位症

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (210) 単心室症
- (211) 左心低形成症候群
- (212) 三尖せん弁閉鎖症
- (213) 心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症
- (214) 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症
- (215) ファロー四徴症
- (216) 兩大血管右室起始症
- (217) エプスタイン病
- (218) アルポート症候群
- (219) ギャロウェイ・モワト症候群
- (220) 急速進行性糸球体腎炎
- (221) 抗糸球体基底膜腎炎
- (222) 一次性ネフローゼ症候群
- (223) 一次性膜性増殖性糸球体腎炎
- (224) 紫斑病性腎炎
- (225) 先天性腎性尿崩症
- (226) 間質性膀胱炎(ハンナ型)
- (227) オスラー病
- (228) 閉塞性細気管支炎
- (229) 肺胞蛋たん白症(自己免疫性又は先天性)
- (230) 肺胞低換気症候群
- (231) α 1-アンチトリプシン欠乏症
- (232) カーニー複合
- (233) ウォルフラム症候群
- (234) ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)
- (235) 副甲状腺機能低下症
- (236) 偽性副甲状腺機能低下症
- (237) 副腎皮質刺激ホルモン不応症
- (238) ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症
- (239) ビタミンD依存性くる病/骨軟化症

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (240) フェニルケトン尿症
- (241) 高チロシン血症1型
- (242) 高チロシン血症2型
- (243) 高チロシン血症3型
- (244) メープルシロップ尿症
- (245) プロピオン酸血症
- (246) メチルマロン酸血症
- (247) イソ吉草酸血症
- (248) グルコーストランスポーター1欠損症
- (249) グルタル酸血症1型
- (250) グルタル酸血症2型
- (251) 尿素サイクル異常症
- (252) リジン尿性蛋白不耐症
- (253) 先天性葉酸吸収不全
- (254) ポルフィリン症
- (255) 複合カルボキシラーゼ欠損症
- (256) 筋型糖原病
- (257) 肝型糖原病
- (258) ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症
- (259) レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症
- (260) シトステロール血症
- (261) タンジール病
- (262) 原発性高カイロミクロン血症
- (263) 脳腱黄色腫症
- (264) 無 β リポタンパク血症
- (265) 脂肪萎縮症
- (266) 家族性地中海熱
- (267) 高IgD症候群
- (268) 中條・西村症候群
- (269) 化膿のう性無菌性関節炎・壊疽えそ性膿のう皮症・アクネ症候群

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

- (270) 慢性再発性多発性骨髄炎
- (271) 強直性脊椎炎
- (272) 進行性骨化性線維異形成症
- (273) 肋骨異常を伴う先天性側弯わん症
- (274) 骨形成不全症
- (275) タナトフォリック骨異形成症
- (276) 軟骨無形成症
- (277) リンパ管腫症又はゴーハム病
- (278) 巨大リンパ管奇形(頸けい部顔面病変)
- (279) 巨大静脈奇形(頸けい部口腔咽頭びまん性病変)
- (280) 巨大動静脈奇形(頸けい部顔面又は四肢病変)
- (281) クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群
- (282) 先天性赤血球形成異常性貧血
- (283) 後天性赤芽球癆ろう
- (284) ダイヤモンド・ブラックファン貧血
- (285) ファンコニ貧血
- (286) 遺伝性鉄芽球性貧血
- (287) エプスタイン症候群
- (288) 自己免疫性出血病ⅩⅢ
- (289) クロンカイト・カナダ症候群
- (290) 非特異性多発性小腸潰瘍症
- (291) ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)
- (292) 総排泄腔外反症
- (293) 総排泄腔遺残
- (294) 先天性横隔膜ヘルニア
- (295) 乳幼児肝巨大血管腫
- (296) 胆道閉鎖症
- (297) アラジール症候群
- (298) 遺伝性腓すい炎
- (299) 囊のう胞性線維症

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5 (②規則)

- (300) IgG4関連疾患
- (301) 黄斑ジストロフィー
- (302) レーベル遺伝性視神経症
- (303) アッシャー症候群
- (304) 若年発症型両側性感音難聴
- (305) 遅発性内リンパ水腫
- (306) 好酸球性副鼻腔炎
- (307) スモン
- (308) プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。)
- (309) 悪性高血圧
- (310) ネフローゼ症候群(IgA腎症を除く。)
- (311) 母斑症
- (312) ミオトニー症候群(シュワルツ・ヤンペル症候群を除く。)
- (313) 特発性好酸球増多症候群
- (314) びまん性汎細気管支炎
- (315) 遺伝性(本態性)ニューロパチー
- (316) 遺伝性QT延長症候群
- (317) 網膜脈絡膜萎縮症
- (318) 進行性筋ジストロフィー(遠位型ミオパチーを除く。)
- (319) 骨髄線維症
- (320) 肝内結石症
- (321) 先天性血液凝固因子欠乏症等
- (322) 人工透析を必要とする腎不全
(平26規則58・全改、平27規則55・一部改正)

(施設)

第7条 条例第2条第2項第3号に規定する施設は、次の各号に掲げる施設(通所により利用する施設を除く。)をいう。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17

年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設であつて、国若しくは地方公共団体又は社会福祉法人の設置する施設

- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条第1項に規定する障害児入所施設
- (3) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に規定する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム及び軽費老人ホーム
- (4) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第38条第1項第1号に規定する救護施設
- (5) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法(平成14年法律第167号)第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の設置する施設
- (6) 前各号に掲げるもののほか、援護が国又は地方公共団体の負担において行われている施設であつて区長が定めるもの
(昭50規則7・昭59規則53・平2規則46・平11規則10・一部改正、平15規則49・旧第4条線下、平16規則52・平18規則70・一部改正、平22規則14・旧第5条線下、平23規則37・平24規則17・平25規則12・平26規則4・一部改正)

(受給資格の認定の申請)

第8条 条例第4条の規定による受給資格の認定の申請(以下「申請」という。)は、心身障害者福祉手当認定申請書(別記第1号様式)に申請者に係る次に掲げる書類を添えて行わなければならない。

- (1) 住民票記載事項証明書(別記第2号様式)
- (2) 次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類

身体障害者	身体障害者手帳
知的障害者	愛の手帳
脳性麻痺ひ又は進行性筋萎縮症を有する者	医師の診断書
手当の支給要件に該当する特殊疾病を有する者	1 第6条第1号から第306号までの疾病を有する者 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成26年法律第50号)に基づき交付を受

	<p>けた受給者証(以下「受給者証」という。)の写し</p> <p>2 第6条第307号から第322号までの疾病を有する者 東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則(平成12年東京都規則第94号)に基づき交付を受けた医療券の写し(生活保護法に基づき生活保護を受けている者にあつては、医師の診断書)</p> <p>3 児童福祉法に基づき交付を受けた小児慢性特定疾病医療受給者証を有する者 当該小児慢性特定疾病医療受給者証の写し及び医師の診断書</p>
--	--

(3) 前年の所得(1月から7月までに行う申請については、前前年の所得)の状況を証する書類

(昭59規則38・平10規則56・平11規則51・平14規則56・一部改正、平15規則49・旧第5条繰下・一部改正、平16規則52・平18規則70・一部改正、平22規則14・旧第6条繰下・一部改正、平26規則58・平27規則55・一部改正)

(認定及び却下の通知)

第9条 区長は、申請を受理したときは、条例第2条に定める支給要件に該当しているか否かを調査し、受給資格があると認めたときは、心身障害者福祉手当認定通知書(別記第3号様式)により、当該申請をした者に通知する。

2 区長は、前項の調査の結果受給資格がないと認めたときは、心身障害者福祉手当非該当通知書(別記第4号様式)により、当該申請をした者に通知する。

(平15規則49・旧第6条繰下、平22規則14・旧第7条繰下・一部改正)

(手当額の変更等)

第10条 区長は、受給資格の認定を受けた者(以下「受給者」という。)が次の

各号のいずれかに該当し、手当の額の増額又は減額を必要とするに至った場合には、手当の額を変更するものとする。

- (1) 条例別表障害者の区分の欄の該当事由に変更が生じたとき。
 - (2) 条例第2条第1項第2号に規定する要件に該当しなくなった場合において、当該受給者がなお条例別表障害者の区分の欄の要件に該当するとき。
 - (3) 条例別表障害者の区分の欄の要件に該当する者で、新たに条例第2条第1項第2号に規定する要件に該当するとき。
- 2 前項の規定による手当の額の変更は、額の増額にあつては事由の生じた日の属する月から、額の減額にあつては事由の生じた日の属する月の翌月から行う。
- 3 区長は、第1項の規定による変更を行ったときは、心身障害者福祉手当額改定通知書(別記第5号様式)により受給者に通知する。

(平16規則52・追加、平22規則14・旧第7条の2線下・一部改正)

(支給時期の特例)

第11条 条例第7条ただし書に規定する特別の事情とは、受給者が次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- (1) 受給資格が消滅したとき。
- (2) 支払時期を経過した後において支払うとき。
- (3) 災害、疾病等区長が特に必要と認める事由があるとき。

(平15規則49・旧第7条線下、平16規則52・一部改正、平22規則14・旧第8条線下・一部改正)

(受給資格消滅の通知)

第12条 区長は、条例第8条の規定により受給者の受給資格が消滅したときは、心身障害者福祉手当受給資格消滅通知書(別記第6号様式)により、当該受給者であつた者に通知する。ただし、同条第1号に該当する場合は、この限りでない。

(平15規則49・旧第8条線下、平22規則14・旧第9条線下・一部改正)

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5 (②規則)

(未支払手当)

第13条 受給者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき心身障害者福祉手当(以下「手当」という。)で、まだその者に支払っていなかったものがあるときは、その未支払の手当はその者の同居の親族に支払う。

(平15規則49・旧第9条線下、平22規則14・旧第10条線下・一部改正)

(手当の返還請求)

第14条 条例第9条の規定による手当の返還請求は、心身障害者福祉手当返還請求書(別記第7号様式)により、手当を返還すべき者に通知して行う。

(平15規則49・旧第10条線下、平22規則14・旧第11条線下・一部改正)

(届出)

第15条 条例第10条の規定による届出は、心身障害者福祉手当受給者異動届(別記第8号様式)により行なわなければならない。

2 条例第10条第3号に規定する届け出るべき事項とは、次に定める事項とする。

- (1) 受給者の氏名の変更
- (2) その他区長が特に必要があると認めた事項

(平15規則49・旧第11条線下、平22規則14・旧第12条線下・一部改正)

(現況届)

第16条 受給者は、毎年6月1日から7月31日までの間(条例第2条第1項第2号に規定する特殊疾病を有する者にあつては、医療券の有効期間が終了する日の前後2か月以内)に、心身障害者福祉手当受給者現況届書(別記第9号様式)を区長に提出しなければならない。ただし、区長がその届出を要しないと認めたときはこの限りでない。

(平15規則49・旧第12条線下、平16規則52・一部改正、平22規則14・旧第13条線下・一部改正)

(公簿等の確認)

第17条 区長は、この規則の規定により申請書又は届出書に添えなければなら

ない書類により証明すべき事由を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

(平15規則49・旧第13条繰下、平22規則14・旧第14条繰下・一部改正)

(台帳登載)

第18条 区長は、心身障害者福祉手当受給者台帳を備え、第9条第1項の規定により心身障害者福祉手当認定通知書を交付した者をこれに登載する。

(平15規則49・旧第14条繰下・一部改正、平22規則14・旧第15条繰下・一部改正)

付 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行し、昭和49年10月1日から適用する。

(平22規則14・旧付則・一部改正)

(経過措置)

2 条例第2条第1項ただし書の規定にかかわらず、平成22年4月1日(以下「適用日」という。)において、年齢が65歳未満である者(同年7月31日までに65歳に達する者に限る。)であって、かつ、条例別表に規定する身体障害者(肝臓機能障害を有する者に限る。)となった日が適用日である者は、同年7月31日までに認定の申請を行う者に限り、手当を支給する。

(平22規則14・追加)

附 則(中間省略)

附 則(平成12年規則第105号)

この規則は、平成12年8月1日から施行する。

附 則(平成13年規則第46号)

この規則は、平成13年8月1日から施行する。

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5 (②規則)

附 則(平成14年規則第56号)

この規則は、平成14年8月1日から施行する。

附 則(平成15年規則第49号)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の江東区心身障害者福祉手当条例施行規則の規定は、平成15年10月1日から適用する。

附 則(平成16年規則第52号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年規則第82号)

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則(平成18年規則第70号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第5条の改正規定は、平成18年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の江東区心身障害者福祉手当に関する条例施行規則(以下「新規則」という。)第3条第2項の規定にかかわらず、平成19年7月分までの月分の心身障害者福祉手当の支給については、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律(平成16年法律第17号)による改正前の地方税法第314条の2第1項第7号の規定に該当する者であって、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律による地方税法第314条の2第1項第7号の改正がなかったならば、この規則による改正前の江東区心身障害者福祉手当に関する条例施行規則第3条第2項第3号に規定する額の控除を受けていたであろうものについては、新規則第3条第1項の規定によって計算した額から50万円を控除する。

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

附 則(平成19年規則第30号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成21年規則第70号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年規則第14号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の江東区心身障害者福祉手当条例施行規則の様式による用紙で現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則(平成23年規則第37号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則(平成24年規則第1号)

この規則は、平成24年2月1日から施行する。

附 則(平成24年規則第17号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第5条第1項の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の江東区心身障害者福祉手当条例施行規則第3条の規定は、平成24年8月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同年7月以前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_5(②規則)

附 則(平成25年規則第12号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年規則第4号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年規則第58号)

(施行期日)

1 この規則は、平成27年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)前においてこの規則による改正前の江東区心身障害者福祉手当条例施行規則(以下「改正前の規則」という。)第9条第1項の規定により手当の受給者(改正前の規則第6条に掲げる疾病のうち、劇症肝炎及び重症急性膵すい炎を有する者として手当の支給を受けている者に限る。)として認定を受けている者及び同日までに第8条の規定により申請を行い、手当の受給者として認定を受けた者に係る手当については、なお従前の例による。ただし、当該認定に係る手当の受給期間に限る。

3 この規則による改正後の江東区心身障害者福祉手当条例施行規則(以下「改正後の規則」という。)第6条第1号から第110号までの疾病を有することにより施行日前までに第9条第1項の規定により手当の受給者として認定を受けている生活保護法に基づき生活保護を受けている者(以下「生活保護受給者」という。)及び同日までに改正前の規則第8条の規定により申請を行い、手当の受給者として認定を受けた生活保護受給者については、改正後の規則第8条第2号の規定にかかわらず、平成27年1月から平成29年12月までの間、当該月分の当該手当を受給することができる。ただし、当該認定に係る手当の受給期間に限る。

附 則(平成27年規則第55号)

この規則は、平成27年7月1日から施行する。